

安平町ゼロカーボンシティ実現に向けて

安平町役場 税務住民課

ゼロカーボン推進グループ

1 はじめに

(1) 概略

安平町は、北海道の南西部に位置し、北は由仁町、東は厚真町、南は苫小牧市、西は千歳市とそれぞれに接しています。札幌市から直線で約50km、新千歳空港からは約14kmに位置し、交通の利便性に恵まれた地域です。年間平均気温は6.5度と北海道の平均と比較して温暖で、年間降水量は1,000mm程度。降水は7～9月に集中し、冬期の積雪は北海道内では少ない地域です。面積は237.16km²で南北に長く、遠浅、早来、安平、追分の比較的大きな4地区が連なっています。

人口は令和7年3月末現在7,206人、世帯数は4,004世帯です。

(2) 子育てしやすいまち

令和3年12月、安平町を含む5団体が、ユニセフが提唱する「子どもにやさしいまちづくり（CFCI）」の実践自治体として、日本で初めて承認を受けました。これは、子どもたちの権利を尊重し、彼らが安全で健やかに成長できる環境を地域社会全体で築いていく取り組みです。安平町では、子どもの成長に合わせた支援を行い、子育て世代に選ばれるまちを目指しています。

平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震では、早来地区の3校は使用できる程度の被害



安平町立早来学園

でしたが、早来中学校は使用不可能となりました。小学校の老朽化や追分地区で先行していた小中一貫教育の早来地区での実施という背景もあり、義務教育学校の設立に着手。「自分が“世界”と出会う場所」というコンセプトの下、震災後の平成31年1月から全16回開催された意見交換会を経て、基本構想や基本設計に反映させました。校名、校章、制服、学校の内装や地域への開放に関わることも話し合われ、その結果、1年生から9年生が共に学ぶ義務教育学校として令和5年度に早来学園が開校しました。自然、地域、文化、人に触れながら、学校を通じたさまざまな出会いにより、世界へと羽ばたいていくことを目指しています。

また、令和6年1月24日には、令和5年（第36回）北海道赤レンガ建築賞を受賞。「世界と出会う場としてのみんなの学校」というコンセプトや優れた建築技術を有し、安平町に新たな景観を創り出した建築であることが表彰理由とされました。その他、「HOKKAIDO WOOD BUILDING」として、道産木材を使用した公共施設として胆振管内で初めて登録されました。

(3) 暮らしたいまち

基幹産業である農業、交通・物流の要衝という恵まれた立地を生かした商工業。暮らしを支えるこれらの産業が発展し続け、安心して生涯住み続けることができるまちを目指しています。

農業では、畑作、稲作、酪農、畜産、軽種馬を中心とする土地利用型農業と、特産品のアサヒメロンに代表される高収益型農業を組み合わせた多様な経営が行われています。特に軽種馬は、毎週のように安平町で生産された競走馬が活躍しています。

商工業においては、新千歳空港と苫小牧港へのアクセスが30分以内という立地条件に加え、広大な土地と降雪量の少なさから、道内外に拠点を置く企業に選ばれています。また、町の誇るD51 320を生かした道の駅を平成31年にオープン。令和5年10月には来場者300万人を達成し、観光を中心としたヒトとモノの活性化を推進しています。

(4) 帰りたくなるまち

ふるさとから羽ばたいていった子どもたち、これから穏やかな田舎暮らしを望むご家族、訪れてみたいと思っただいた方々のホームタウンを目指しています。町のシンボルであるSL、色鮮やかな菜の花畑、活気に満ちたまつりなど、多くの魅力的な財産があります。



(5) みんなで未来へ駈けるまち

安平町の道の駅は、質の高い農産品などの提供や歴史的資産の展示にとどまらず、町内外の人々のさまざまな活動を結びつけ、地域全体の活性化を図るフィールドを目指します。石炭に関連した産業遺産のネットワークである「炭鉄港」と連携した取組みや多様なイベント開催を通じて、地域間交流や情報発信を進めています。

道の駅そのものが地域のビジネスチャンスを生み出し、町民自らが活躍する場を創出できる仕組みづくりを進めています。道の駅あびらD51ステーションは、未来へ向かう「交流」「発信」「挑戦」の拠点となっています。

※北海道開発局・ランキング2023

- ・家族で訪れたい「道の駅」(子どもや高齢者に優しい)「道の駅」：1位
- ・トイレがきれいだと感じた「道の駅」：10位
- ・再度訪れたい「道の駅」：10位



道の駅 あびらD51ステーション

(6) 地震を乗り越えて

平成30年9月6日3時7分、胆振地方中東部を震源とした最大深度7（安平町は震度6強）の地震が町を襲い、多くの住宅や施設などが大きな被害を受けました。また、道内全域で停電（ブラックアウト）が発生し、安平町の電気が完全に復旧したのは地震発生から12日後の9月18日でした。町では、発生後すぐに災害対策本部を設置し、被害状況の把握に努めるとともに、町の放送局である「あびらチャンネル」を通して、断水や通行止め、給水場所、災害ゴミの受け入れ状況などの情報提供を行っていました。全国各地から訪れたボランティアの活動を通して町が少しずつ本来の姿を取り戻す中で、町民にも明るさが戻ってきました。ボランティアの中には復興に携わるために移住を決断した方もおり、今日の安平町を支えています。

そして、令和7年3月、町民センターの改修工事が完了し、地震からの復興事業は一定の区切りを迎えました。



地震被害の様子

(7) 再生可能エネルギーの立地状況

安平町は早くから太陽光発電施設の最適地として注目され、日本有数の規模を誇るメガソーラーとその出力変動を抑えるための大規模な蓄電池システムが設置されています。

平成27年12月に稼働した太陽光パネル出力111MW、連系出力79MWの「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク（当時）」、隣接地にはパネル出力64.6MW、連系出力48MWの「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク2（当時）」が設置され、両サイトを合わせてパネル出力約175.6MWとなり、日本最大級の太陽光発電所となっています。その他にも、町内にはさまざまな

規模の太陽光発電所が設置されているとともに、周辺市ではラピダスやデータセンター建設など今後電力需要が増加することから、引き続き太陽光発電所の建設が進むものと想定されます。



ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク（当時）

2 ゼロカーボン実現に向けた具体的な取組み

(1) 推進体制の構築とゼロカーボンシティ宣言

安平町としてゼロカーボンに向けた具体的な目標や施策を協議し、協議会の発足時に円滑に稼働するため、令和5年3月27日に安平町ゼロカーボンシティ推進協議会設立準備会を設立しました。5回の準備会を開催した後、令和6年1月23日に安平町ゼロカーボンシティ推進協議会を設立しました。この協議会では、ゼロカーボンシティの実現に向けて、行政、町民、事業者が連携・協働し、安平町が目指す姿の共有と効果的な推進を図るため、商工会、誘致企業会、自治会・町内会や町民の方々に委員を務めていただきました。同日、協議会の冒頭で及川秀一郎町長より「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。これまでに6回の協議会を開催し、安平町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）や（区域施策編）の策定、環境省の補助金事業を活用した再生可能エネルギー導入目標策定支援業務や公共施設等再生可能エネルギー設備導入可能性調査にあたって協議を行いました。

(2) 意識啓発に向けた研修とフォーラム開催

・職員向け研修会

令和5年6月15日に「安平町らしい脱炭素社会を目

指して」と題し、北海道大学大学院地球環境科学研究院の山中康裕教授を招いて実施しました。

・令和5年度 あびら環境フォーラム

令和6年3月20日に「ゼロカーボンに向けて多様な人々が真剣に話しあえる町」をテーマに、北海道大学大学院地球環境科学研究院の山中教授を招いて実施しました。山中教授による講演の後、参加者同士でのディスカッションを実施しました。北海道経済部ゼロカーボン推進局、胆振総合振興局胆振地域ゼロカーボン推進室からは、水素自動車ミライの展示及びゼロカーボンに関するブース展示にご協力をいただきました。

・令和6年度 あびら環境フォーラム

令和6年10月25日に「地球温暖化」をテーマに、上智大学大学院地球環境学研究科の織朱實教授と朝日新聞の中山由美記者を招いて実施しました。織教授から近年の地球温暖化をめぐる国際的な動向などについて、朝日新聞の中山記者からは南極北極専門記者として南極や北極の状況について映像を交え講演いただきました。また、プレ環境フォーラムとして安平町立追分中学校の6時間目（14：20～15：10）の授業で、両講演者による全校道徳として「地球温暖化や環境にまつわる世界的情勢等について」映像を交えた講話を実施しました。

(3) 次世代を育む環境教育の推進

令和6年度、早来学園6年生を対象に、「SDGs学習～ゴール13気候変動」をテーマとした学習を2月から3月までの計11時間、北海道大学大学院地球環境科学研究院の山中教授やゼロカーボン推進員（地域おこし協力隊員）にご協力いただき実施しました。子どもたちが主体的に探究を進めること、主体的に社会課題に関わる素地（手法の理解・意欲）を養うことをねらいとしています。今後も継続して実施する予定です。

(4) 地域の力を活かすゼロカーボン推進員の活動

令和6年7月1日から、ゼロカーボン推進員として地域おこし協力隊を任用しました。任務内容は、「安平町ゼロカーボンシティ」の実現に向けて

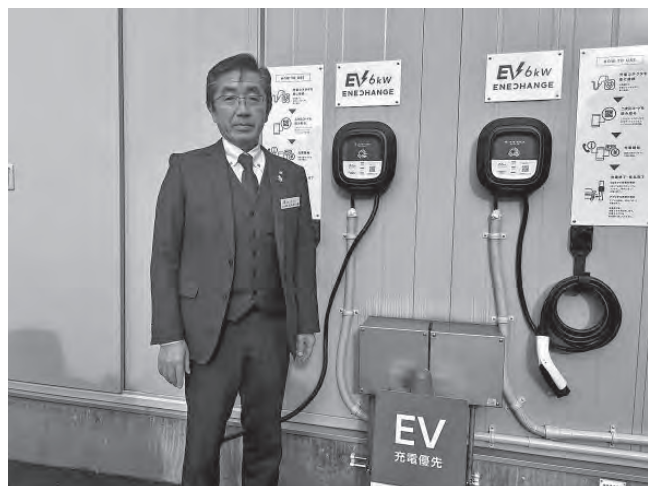
- ① 再生可能エネルギーによる電気の地産地消モデルの構築支援
- ② 安平町内におけるゼロカーボン推進に向けた理解促進活動となります。

ゼロカーボンに関することを「広報あびら」やホームページで毎月情報発信しています。また、各種イベントに参加し、子どもたちや保護者を対象にゼロカーボンに関する体験型の環境教育を実施しています。

- (5) クリーンな移動手段を支えるEV充電インフラ整備
ENECHANGE株式会社との連携協定に基づき、9つの公共施設に計34口のEV充電設備を導入しました。

▼公共施設へのEV車用充電器設置状況

追分公民館 4 台分、役場総合支所 2 台分、役場総合庁舎 4 台分、スポーツセンター 4 台分、町民センター 4 台分、遠浅公民館 4 台分、安平公民館 4 台分、JR追分駅前駐車場 4 台分、あけぼの団地 4 台分。



EV車用充電器設置

- (6) 地域資源を活用したカーボンクレジット創出

環境価値創出事業を展開する株式会社ステラグリーンと、地域内の資源を活用した持続可能なまちづくりの推進を目指し、令和 6 年 7 月 31 日に「カーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結しました。この協定に基づいて、カーボンクレジットによる地域森林資源の可視化を通じて二酸化炭素吸収量の増加を図るとともに、地域経済の活性化を目指した取組

みを進めます。具体的には、森林の適切な管理やカーボンニュートラルの推進、地域の産業と連携した新たなビジネスモデルの創出など、多岐にわたる活動を展開する予定です。

(7) 多様な主体との連携による取組みの加速

- ① エイコーエナジオ株式会社（令和 5 年 6 月 26 日連携協定締結）
 - ・ゼロカーボンシティの実現に関すること。
 - ・災害に強いまちづくりに関すること。
 - ・再生可能エネルギー等の利活用及び導入拡大に関すること。
 - ・脱炭素による活力ある地域社会の実現に関すること。
- ② 株式会社北海道銀行（令和 5 年 9 月 28 日包括連携協定締結）
 - ・ゼロカーボンの推進に関すること。
- ③ ENECHANGE株式会社（令和 5 年 12 月 14 日連携協定締結）
 - ・クリーンエネルギーと電気自動車の普及促進に関すること。
 - ・EV充電インフラの向上に関すること。
 - ・観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること。
 - ・環境の保全及び脱炭素社会の実現に関すること。
 - ・災害時におけるEV普通充電インフラの提供に関すること。
- ④ 株式会社DGネットワーク（令和 6 年 4 月 3 日連携協定締結）
 - ・再生可能エネルギー導入に関すること。
 - ・グリッドフォーミングインバーターを活用したマイクログリッド構築に関すること。
 - ・再生可能エネルギーの地産地消に関すること。
 - ・レジリエンス強化に関すること。
 - ・双方が合意したその他の取組みに関すること。
- ⑤ 株式会社ステラグリーン（令和 6 年 7 月 31 日連携協定締結）
 - ・脱炭素社会の実現に向けた取組みに関すること。
 - ・森林カーボンクレジットの創出にかかる実証事業に関すること。

- ・持続可能な一次産業（農林畜産業等）に関すること。
- ・地域資源を活用した事業の推進に関すること。
- ・その他地域活性化に関すること。

⑥ 北海道電力株式会社（令和7年3月21日連携協定締結）

- ・再生可能エネルギーの導入促進に関すること。
- ・省エネルギーの促進に関すること。
- ・エネルギー転換の促進に関すること。
- ・その他、双方協議により必要と認めること。



北海道電力株式会社との連携協定締結の様子

3 持続可能な未来を描くための計画

(1) 安平町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（区域施策編）

令和6年3月に事務事業編、令和7年3月に区域施策編を策定しました。事務事業編では、2050年度に実質排出量ゼロを達成することを見据え、2030年度（目標年度）に、2013年度（基準年度）比で50%以上の温室効果ガス排出量削減を目標としました。目標達成に向けた主な取組みは以下のとおりです。

- ① 設置可能な建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置する
- ② 公共建築物の省エネルギー化推進、LED化
- ③ 高効率な省エネルギー機器への更新
- ④ エネルギー機器の電化推進
- ⑤ 電動車等の導入推進

⑥ 再生可能エネルギー電力の調達

区域施策編では、削減目標を2030年に48%削減（2013年比）としました。目標達成に向けた主な取組みは以下のとおりです。

- ① 公共施設屋根・町有地への太陽光発電の導入
- ② 住宅屋根への太陽光発電の導入促進
- ③ 民間施設屋根・民有地（農地含）への太陽光発電の導入促進
- ④ 住宅の省エネルギー化
- ⑤ 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進
- ⑥ 電化設備・機器の導入促進
- ⑦ 電動車の導入促進
- ⑧ 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- ⑨ 環境教育の充実
- ⑩ 地域マイクログリッドの構築

どちらの計画も国以上の目標を設定していますが、実現に向けて財政面はもとより、庁内の部局横断的な体制の構築と安平町ゼロカーボンシティ推進協議会を中心に、行政、町民、事業者が連携・協働して進めることが重要と考えています。

4 今後の展開

令和6年度に応募した重点対策加速化事業は不採択となりましたが、令和7年度も引き続き採択を目指して申請するとともに、他の国等補助金についても活用を検討します。いずれにしても、事業を推進するうえで国補助金等の採択は目標の達成に向けて必須条件となります。

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みを推進するとともに、子育て・教育分野の成長により、移住定住、回遊交流を促進し、まちづくりの将来像である「育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駈けるまち」の実現に向けた取組みを着実に進めていきたいと考えています。